

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01472

研究課題名（和文）新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究

研究課題名（英文）A study on the penetration of neoliberal thought

研究代表者

廣瀬 弘毅（Hirose, Koki）

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号：20286157

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、新自由主義の浸透について、さまざまな文献を深く読み込み分析する定性的分析とテキストマイニング分析を用いた定量的な分析を組み合わせることに特徴がある。

本研究では、テキストマイニングを直接適用し、いわゆる学術文献から新自由主義等の用語の浸透を分析したほか、部分的に議会文書の分析を行ったほか、従来型の定性分析を用いた自由主義等の用語の変遷などを分析も行うことが出来た。その結果、新自由主義の浸透がアカデミズムで取り上げられはじめた時期よりも、少し遅れて爆発的にマスコミ等を賑わせるなどの実態も明らかにすることが出来た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新自由主義の思潮は、単なる思想上の概念に留まらず、「小さな政府」という表現に代表される、1980年代の規制緩和路線を支える役割を果たし、実際の社会に多大な影響を与えた。これまでは、ハイエクやフリードマンといった実際に政治を担った政治家に直接的に影響を与えた学者の言説を検討する研究が主流であったが、市井の人びとにどのように浸透・拡散していったかを定量的に捉えることができた。

それと同時に、テキストマイニング分析という新しい手法の使いこなし方についての様々な知見と、従来型の定量的な分析とのさらなる密接な研究交流の必要性が明らかになったと考えている。

研究成果の概要（英文）：This research is characterized by a combination of qualitative analysis, in which various documents are deeply read and analyzed, and quantitative analysis using text mining analysis on the permeation of neoliberalism.

In this study, we directly applied text mining to analyze the penetration of terms such as neoliberalism from so-called academic literature, and partially analyzed parliamentary documents. We were also able to analyze the transition of terms such as As a result, I was able to clarify the actual situation, such as the fact that the mass media, etc. exploded a little after the time when the penetration of neoliberalism began to be taken up in academia.

研究分野：経済思想

キーワード：新自由主義 規制緩和 フリードマン ハイエク ケインズ テキストマイニング分析

1. 研究開始当初の背景

本研究では、1970年代-80年代の日米英の「新自由主義」政策と、ハイエクやフリードマンなどの理論・思想の距離を定量的に分析し、これまで漠然としていた「新自由主義」の実態を明らかにする。

このような研究が必要となった背景は、現実的な経済への関心があった。周知の通り、1970年代までの「福祉国家」的な国家運営が、財政赤字の累積と慢性的なインフレーションの昂進によって困難となった。そこに登場してきたのが、1970年代末からのイギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権という「新自由主義」を標榜し、「小さな政府」の運営の根幹とする経済政策思想であった。実際に、数々の規制緩和や民営化が促進され、政府の経済への関与を少なくすると同時に、自己責任が強調されるようになった。なお、日本においては、さらなる「小さな政府」への思考は、2000年代に入ってから的小泉政権まで係ることになった。

ところが、この後、ITバブルの崩壊、リーマンショック等によって、世界的に新自由主義に対する見直し気運が高まった。そして、大規模な金融緩和を含む、政府によるさまざまな経済への介入が再度増えたのである。また、(これは2020年以降になるが)コロナ禍ではゼロゼロ融資による金融支援や各種給付金が手厚く支給されるようになった。これは、よくある政策スタンスの「揺れ」で片付けられるのであろうか。例えば、日本においては、今世紀に入ってから現在を含めずっと「成長志向」の政策がとられている。新自由主義者のハイエクやフリードマンは、単に赤字財政を批判し、政府部門際限のない経済への浸食を批判しただけではない。彼らの主張の根底には、政府万能論に対する警戒感が強くあったのである。つまり、政府の規模や規制の範囲という「量的な問題」だけでなく、設計主義的合理主義思想に基づく「政府万能論、政府無謬論」を否定するという「質的な問題」が含まれていた。ところが、後者についての議論は、ほとんど顧みられないまま政策が推進されてしまっているのではないだろうか？

こういった複層的な政策思想の変化を追うためには、これまでの研究者の論文等の趣旨を読み解くという従来型の「定性的な」研究だけでは、十分に把握できないのではないかと、というのが我々の当初の研究動機であった。そこで、研究者だけでなく、彼らの概念が広くマスコミを通じて政策現場へと繋がっていく部分に焦点を当てようということになった。それを明らかにする方法の一つとして採用されたのが、マーケティング分野等で普及しつつあるテキストマイニング分析であった。加えて、KHコーダーという簡便なツールが広く公開され、扱いやすくなったという技術的な条件の醸成もあった。

2. 研究の目的

大きく分けると、以下の2つの目的に分けることが出来る。

本研究計画は、1970-80年代のイギリス、アメリカ、日本の経済政策の現場で頻りに語られた「新自由主義」という言葉の実体を再考することを通じて、経済学あるいは経済思想と実際の政策の関係を検証することを目的としている。「新自由主義とは何だったのか？」というテーマそのものについては、すでに多くの研究がなされている。既存の研究に対して本研究を特徴付けるのは、当時行われた各国政府で行われた各種の委員会等の議論の議事録、そこに出席したメンバーの論文や論説、そして、新自由主義の思想的基盤と呼ばれているF.A.ハイエクやM.フリードマンの発言を、テキストマイニングと呼ばれる手法で分析し従来の研究手法と合わせて、経済学者の考えが実際の政策に与えた影響を検証しようとするものである。

また、「自由主義」あるいは「新自由主義」という言葉が多義的であることは、論を待たないであろう。19世紀イギリスの古典的な自由主義から、福祉国家論の登場時に提唱された新自由主義、あるいは国家社会主義やケインズ主義への批判として唱えられた新自由主義、近年ではグローバリズムやアメリカのネオ・コンサバティヴィズムとの混同の中で語られるものもある。これらの混同は現在に至るまで続いており、学界のみならず政策や世論形成において存在し、市場経済に対する過剰な期待と過剰な反感の両方の原因ともなっている。さらに、このことがまさに現在の政策の流れにも多大な影響を与えている。これらによって、新自由主義に関する研究を、別の角度から進めていくというのが、一つ目の目的である。

2つ目は、テキストマイニング分析という手法を、経済学史・経済思想史の分野に適用することによって、ノウハウを蓄積することであった。新しい試みであるので、当然様々な困難が存在していることが予想された。何よりも、最初にテキストマイニングにかけるための洗浄されたテキストを準備する段階、これには所謂印刷物から電子ファイルデータに移すこと以外にも、インターネット上に存在するテキストデータから、必要とするものを取り出すという作業が含まれる。また、得られた材料から分析する際にも、得られた結果をどのように解釈すべきかはもちろんのこと、辞書の選択等、処理法の選択についても、経験を積み重ねていく必要がある。

テキストマイニングは、新しい手法でかつ有望であるが、今のままでは敷居が高い状況にある。

とりわけ、従来型のテキスト精読型の研究成果が十分な厚みを持って存在する経済学史・経済思想史の分野では、これらの資産とどのように接続するかが求められているのである。それだけに、より多くの研究者にとって分かりやすく、敷居の低い研究手法とすることが必要だ。こういった課題に対して、我々の研究成果を用いて少しでも貢献したいと考えた。

3. 研究の方法

上述したような目的を果たすために、具体的には、次のような方法で研究を進めた。

(1) 定性的研究

「新自由主義」と呼ばれた 1970 年-80 年代の政策を、経済学者、官僚、政治家、その他の関係者の発言記録や文献を包括的に調査しそれぞれの関連性を明らかにすることで、この時代の新自由主義が何であったのかということへの回答を出す。これには、従来型の定性的な手法も用いている。新自由主義の政治家や政策委員会グループの研究や、ハイエクやフリードマンと言った象徴的な経済学者に対する研究は存在したが、その両者を実証的に検討した研究はなかった。これまで曖昧だった 1970-1980 年代の経済学者の思想と実際の経済政策の関係を明示することにある。

(2) 定量的研究

また、本研究計画では、従来の経済学と経済政策の関係の研究に加えて、テキストマイニングを活用した研究を行う。具体的には、イギリス、アメリカ、日本における 1970 年代の経済政策立案に関わる各種委員会の議事録、そこに参加したメンバーの他での発言や論文、論説、さらにそれらに思想的に影響を与えたとされる経済学者たちの著作をテキストデータ化し、それぞれにおける単語の頻出度数や単語間の共起性を指標として、各データの類似性の指標を作成する。テキストマイニングの手法を用いて、新自由主義に関する様々な文献を分析した。これによって、キーワード間の共起関係、頻出ワードの変遷をたどることが出来る。

もう一つの大きな目的として、テキストマイニングとデータベースの作成を通じてこれまで莫大な労力が必要であった全体的な関連文献参照を効率化する技法、および異なるグループの発言の対照方法を確立することもある。これのためには、特使に議会議事録等からのキーワード検索をかける手法を用いたり、種々の文献を洗浄する方法などをいろいろ試す必要がある。

(3) 定性的研究と定量的研究のリンク

人や場面が変われば、同じ単語が異なる意味で使われていたり、異なる単語が同じ意味で使われていたりするため、単純に数を数え上げて正確な分析とならない。そこで近年のデータベース研究におけるオントロジー技術を利用するなど、他分野での成果を用いると同時に、従来の定性的研究の成果を、定量的研究のためにどのように利用するかについても、検討をする。そのため、我々のメンバーの中での研究会開催はもちろん他の研究者との間で頻りに交流を持つことを行った。と、同時にこれまでは過去の学説の研究という形式で行われてきた研究業績を、新しいテキストマイニングを用いた研究と結びつけるために「読み直す」作業も必要とされる。

以上のことを有機的に行うことで、一度手法を確立し、データベースを整備すれば誰でも簡単に利用することができるようにすることになる。そして、それは経済学史研究のみならず、大量の文献資料を用いる研究分野に広げることができる。また、可能であれば、少々野心的になるが、これまでの定性的な学説史研究では出来なかった、自然科学分野では行われるある種の「追試」のような方法を可能にしたいと考えたのである。

4. 研究成果

ここでは、「3. 研究の方法」での区分に沿って、成果を記したい。

(1) 定性的研究

これについても、細かく分けると 2 つの側面から研究が進んだ。一つは、「新自由主義」という思想について、直接的に検討する研究である。

まず、Egashira, S. et al. [2021] では、ハイエクらの新自由主義思想の源流とすることができる、アダム・スミス以来の「自己利益 (self-interest)」をどのように捉えるべきかという根源的な研究が進められた。これは、1980 年代の新自由主義の浸透について考えるだけではなく、現代の政策思想をどのように評価するかということに関わる重要な問題である。加えて、同書に対する書評として、メンバーである小峯 [2022] の業績も挙げた。吉野 [2022] では、今一度ハイエクの置かれた状況について検討を加え、新自由主義の源流を探った。これらの成果から、研究分野である一定の成果を出せたと考えている。また、廣瀬 [2020] では、功利主義と経済学の発展の関わりについて整理し、廣瀬 [2022] は「消費者主権」という用語が、どのように現れ

どのように変遷していったのかについて、Niklas Olsen の著書をもとに、検討を加えた。

二つ目は、「新自由主義思想」が、実際に取られた経済政策に対して与えた「波及」の側面に関わる研究である。例えば、小峯 [2023] は「2010 年代以降の「新しい資本主義論」：経済思想史からの展望」というタイトルから分かるように、岸田首相が提唱した現在進行形の「新しい資本主義論」について、これまでの経済学史的研究からの展望を与えた。同じく、2022 年の平方の学会報告では、「イギリスにおけるネオリベラリズムの形成と展開 - 1970 年代の政策思想の分析から」をテーマに取り上げている。

第一に新自由主義の概念の中核をなしたと言っても良いハイエクの思想を精査する部分で大きな進展が挙げられる。吉野 [2022] 等の研究にあるように、1980 年代に大きな影響を与えたハイエクらの議論が、現下の新しいデジタルの時代におけるプレイヤーの行動に対して何が言えるのかと言う視点での研究が進められた。さまざまな面でのデジタル化の推進は、ハイエクが想定していたような市場の秩序をもたらすかは、新たな課題として今後も検討を要することが明らかになった。

また、平方 [2022] 「公共サービスの市場化をめぐる経済思想—準市場と公共領域の再編」等の研究にあるように、新自由主義という「経済思想」を現実の政策に反映させていく過程について、公共サービスという観点から検討を行った。

さらに、我々の研究を狭く専門家にだけ閉じることなく、広く知ってもらうために、学部学生や社会人に向けた著書として、小峯 [2021] (『経済学史(MINERVA スタートアップ経済学 3)』) や、江頭や廣瀬も執筆に参加した久保・中澤編『経済学史入門：経済学方法論からのアプローチ』2023 年などの成果も挙げることが出来た。

(2) 定量的研究

ここでも、2 つの側面からの成果が得られた。

一つ目は、テキストマイニング分析を適用することで明らかになった知見である。平方 [2022] は、「イギリスでのネオリベラリズムとニュー・ライトとの関係について」の中で、いわゆるニュー・ライトの立場から出された講演・パンフレットに対して、テキストマイニング分析を行う頃で、この時期の政策論争の対象として、主に雇用問題が取り上げられていたことを明らかにした。また、さまざまな文献からのテキスト抽出について、技術的な側面から研究を支えている木村は、本来の研究分野である地方政治において、社会科学の分野におけるテキストマイニング活用研究の嚆矢となる著書木村他 [2022] (『自治体 DX 推進とオープンデータの活用』) を上梓する他、木村他と 2023 年に「議会会議録と予算表を紐づける Minutes-to-Budget Linking タスクの提案」と題する学会報告を言語処理学会で行うほか、海外でも同様の学界報告 (Yasutomo Kimura, Hideyuki Shibuki, Hokuto Ototake, Yuzu Uchida, Keiichi Takamaru, Madoka Ishioroshi, Kazuma Kadowaki, Masaharu Yoshioka, Tomoyosi Akiba, Yasuhiro Ogawa, Minoru Sasaki, Ken-ichi Yokote, Tatsunori Mori, Kenji Araki, Teruko Mitamura, Satoshi Sekine) を行った。

もう一つは、現時点でまだまとめられていないものの、テキストマイニング分析を進めていく上で、発見したさまざまな障害についても、知見が得られた。例えば、テキストマイニング分析にかけるための下準備となるテキスト洗浄については、たとえ電子データの利用が可能であったとしても、相当のマンパワーが必要であることだ。メンバーは、学生アルバイト等を利用して、処理をこなすことも多かった。他方で、著作権の問題から、こうして分析にかけられるテキストデータを作成したとしても、研究者間での共用が難しい。他にも、新聞等の商用データベースを使う場合には、そのコストの高さだけでなく、利用規約としてテキスト分析を禁止しているケースさえあり、研究素材を共有することによる研究者間での「追試」が非常に難しいことである。この点については、他の文学や法学、政治学等の分野との情報交換の必要性が痛感させられた。

また、ワークショップ形式の研究会を開催し、ここで実際にメンバーやそれ以外の研究者が一堂に会して、テキストマイニング分析の実践を行うという、啓蒙的な活動も目指していたのだが、こちらに関しては、残念ながら新型コロナ感染症の拡大という不足の状況によって、断念することになった。小規模の遠隔ツールを用いた研究会を複数開催するに留まったことが、心残りであった。それでも、狭く閉じるのではなく、広い分野の研究者と交流することで、いろいろなアイデアが生まれてくるのを実感できた。今後、何かの機会を捉えて実現したいと考えている。

(3) 定性的研究と定量的研究のリンク

これは、(2) のような新しい分析手法を用いた結果と従来型の(1)の分析手法を用いた結果の突き合わせ、あるいははやり言葉で表現するならば有効な「コラボレーション」の可能性を探る成果である。

例えば長年(1)と(2)を続けてきた小峯は、「テキストマイニングの戦略と意外な効能」(2022)にあるように、テキストマイニング分析を用いることによる新たな可能性について、明らかにした。さらに、同じく小峯は 2023 年に「2010 年代以降の「新しい資本主義論」：経済思想史からの展望」と題する論文を発表しているが、我々の研究が決して学説史に留まるものではなく、「新しい資本主義」という現職の総理大臣のキャッチフレーズにまで繋がることを示す、極めて

現代的な意義がある研究であることを示した。

また、今回の研究期間で得られた新しい研究分野として、言語間のテキストマイニング分析の利用法の違いについても、知見が得られている。研究会で明らかになったようにドイツ語などをKH コーダにかける場合などは、言語特有の問題（分離動詞や極めて長い単語があることなど）があって、どのように処理したのか分析条件を明らかにしておく必要があることも分かった。これは、定量分析を用いることで、より理系的な研究ルールが求められることになった良い証左であろう。

また、例えば日本の場合は、「新自由主義」も含め、海外文献を通じてさまざまな概念が流入してくるが、その場合に避けて通れないのが、「翻訳」というフィルターである。これは、単なる訳語の選択だけに留まらず、どの語とどの語を組み合わせ、日本語の概念にするかという翻訳者の「スタンス」の違いをも反映することが明らかになったのである。具体的には、小峯と仲北浦が2021年にケインズ学会で行った「ケインズ『一般理論』における訳語の選定-学者訳と日常訳の協働に向けて」では、もはや経済学の古典であり、なおかつ複数の現代語訳が存在するケインズ『一般理論』について、それぞれの翻訳後の特徴語や共起関係を分析したところ、もともとのオリジナルの英語原著は同じであるにもかかわらず、かなりの差があることが明らかになった。もちろん、『一般理論』以外で複数の現代語訳が手に入るケースはむしろ少数なので、我々の研究プロジェクトが重心を置いた「新自由主義」に関する文献で同様の分析をすることは難しいが、海外からの概念の導入に当たっては、翻訳者がどのような問題意識を抱えているのかについて十分に配慮しなければならないことが分かった。これは、定量的な研究と定性的な研究の双方が揃って初めてなしえることであろう。

本研究計画では、第一義的には自由主義経済学者の理論・思想と実際の政策の距離を定量的に検討することで解消し、逆に混同されることを前提とした上で経済学者が社会に対して果たせる役割の再考を行うことにあった。と同時に、テキストマイニング分析という定量的研究で得られた知見をこれまでの定性的な研究成果と付き合わせていく素地を作っていくことも目的とした。

部分的には、コロナの影響で達成でいなかった部分もあるが、全体として所記の成果を得られた他、今後の研究計画に繋がる論点についても、発見できたと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 巻 42
2. 論文標題 功利主義と経済学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『経済経営研究』	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小峯敦	4. 巻 49
2. 論文標題 経済学史研究における計量テキスト分析の基礎～ナイト『リスク・不確実生および利潤』（1921）を題材に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野裕介	4. 巻 J-50
2. 論文標題 ハイエクの慣習論：J.S.ミルに対する評価の変遷から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学経済学会Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 巻 42
2. 論文標題 功利主義と経済学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福井県立大学経済経営研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Atsuki Komine
2. 発表標題 Text Mining and the History of Economic Thought: Keynes' s Treatises on Probability, Money, and Unemployment
3. 学会等名 The 23rd Eshet (European Society for the History of Economic Thought) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsuki Komine
2. 発表標題 ESHET/JSHET session on the training of Young Scholars, Panelists
3. 学会等名 The 23rd Eshet (European Society for the History of Economic Thought) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小峯敦
2. 発表標題 質から量に迫る：テキストマイニングと経済学史の方法
3. 学会等名 経済学史学会 2019年度83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉野裕介
2. 発表標題 ハイエクの慣習論：J.S.ミルに対する評価の変遷から
3. 学会等名 関西大学経済学会 第35回夏期研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小峯敦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 324
3. 書名 戦争と平和の経済思想	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>【解説】「ハイエクの自由主義を AI × ビッグデータ時代に読み解く」 https://newspicks.com/news/5112383 HTML整形アプリ https://ega-o.org/dresearch/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小峯 敦 (Komine Atsushi) (00262387)	龍谷大学・経済学部・教授 (34316)	
研究分担者	吉野 裕介 (Yoshino Yusuke) (00611302)	関西大学・経済学部・准教授 (34416)	
研究分担者	木村 泰知 (Kimura Yasutomo) (50400073)	小樽商科大学・商学部・教授 (10104)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江頭 進 (Egashira Susumu) (80292077)	小樽商科大学・商学部・副学長 (10104)	
研究分担者	平方 裕久 (Hirakata Hirohisa) (90553470)	金沢学院大学・経済学部・講師 (33305)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関